

(様式4)

共同研究最終年度課題（令和6
（2024）年度契約を行わない
課題）用の様式です。

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月5日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

○大学・□研究科

[職・氏名]

教授・学振 太郎

[課題番号]

JPJSBP ○○○○○○○○

コメントの追加 [JSPS1]: 【課題番号】1から始まる9桁の数字を記載してください

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) ○○○○○○○○

(英文) ○○○○○○○○

コメントの追加 [JSPS2]: 1～4は実施計画書と一致させてください。ただし、3. 共同研究実施期間については後述のコメントを参照してください。

3. 共同研究実施期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (3年0ヶ月)

【延長前】 令和3年4月1日～令和5年3月31日 (2年0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

ABC University, Professor, XXXX XXXXXX

コメントの追加 [JSPS3]: 新型コロナウイルス感染症の影響により令和4(2022)年度の実施計画を延長した場合は、当初計画していた実施期間を記載してください。

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		4,480,000 円
内訳	1年度目執行経費	2,300,000 円
	2年度目執行経費	2,180,000 円
	3年度目執行経費	- 円

コメントの追加 [JSPS4]: 【委託費総額(返還額を除く)】委託期間を延長した場合は、実際の執行年度に関わらず、契約年度毎に執行額を記載してください。契約がある年度のみ記載してください。

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	○名
相手国側参加者等	○名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	○	○	(○)
2年度目	○	○	(○)
3年度目	-	-	-(-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

コメントの追加 [JSPS5]: 【派遣・受入実績】支出委託費の契約年度に関わらず、実際に渡航・受入した年度に記載してください。

コメントの追加 [JSPS6]: 様式 B1(3)派遣・受入実績は当該年度のみ記載でも可としておりますが、本様式4作成の際は過年度の報告書の数字を必ずご確認のうえ記載してください。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

○○○○○.

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

○○○○○.

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

○○○○○.

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

○○○○○.

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

○○○○○.

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

○○○○○.

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

○○○○○.

9. 最終年度実施状況

- ・最終年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、最終年度のみの実施状況を簡潔に記載してください。
- ・実施計画書に記載した「日本側参加者の第三国への出張」を変更した場合には、その出張用務(事務取扱の手引 4-3-1 を参照、例:学会発表、フィールドワーク)と実施による効果を記載してください。なお、「日本側参加者の第三国への出張」の新規追加は振興会の事前の承認が必要です。
- ・委託費総額の 50%に相当する額を超える費目間流用については、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

○○○○○.

コメントの追加 [JSPS7]: 見落としがちです。必ずご確認ください。

(個人情報にかかるチェック項目です。以下の内容を必ず確認し、貴機関において適切に管理いただき、を✓に更新したうえでご提出ください。)

- ✓ 本事業に係る個人情報を適切に管理し、また報告書類に記載の個人情報については、本人の同意を得るなど必要な手続きを経た上で振興会へ提出しています。

<備考>

1. この報告書は、全実施期間が終了した翌月末または令和 6 年 4 月末日のいずれか早い方の日までに所属機関事務連絡担当者を通じてメールにて提出してください。
2. 提出の際には、様式 B の下記シートを更新し、かつ、アンケート(様式 6)をご記入の上、併せて提出してください。
B1(1)シート 日本側参加者等リスト B1(2)シート 相手国側参加者等リスト
B1(3)シート 派遣・受入実績 B1(4)シート 研究発表実績
3. これまでの実施計画書、実施報告書の内容を踏まえて記載してください。
4. この報告書の 1.事業名～8. 研究交流の概要・成果等は、交流成果として振興会ウェブサイトに掲載します。また、この報告書を振興会の事業報告として刊行する場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。知的財産等の事情で本報告書の一部の公開を希望しない場合は、対応について予め振興会担当者に相談してください。
5. 振興会の事業報告等に掲載するための適当な写真がありましたら、説明を付したうえで添付してください。
6. 適宜記入欄を拡大して構いません。フォントの指定は特にありません。

コメントの追加 [JSPS8]: 見落としがちです。下記備考 4 と併せて必ずご確認ください。

コメントの追加 [JSPS9]: B1(1)日本側参加者リストと B1(2)相手国側参加者リストは課題を通して複数年度分ご記載ください。B1(3)派遣・受入実績と B1(4)研究発表実績は令和 4 年度の実績のみで構いません。

コメントの追加 [JSPS10]: 振興会へ提出の際は校閲機能でついているコメントを削除してください。残っている場合は振興会にて削除します。